

西ドイツ低開発国援助関係機関の概要

I 低開発国関係機関の性格

ドイツの低開発国援助は1961年を迎えて活発化し、画期的段階に達したといわれる。その理由は、前回の報告(注1)でも触れたように国の内外から生じている。

その第1は、国内的要請として、巨大な外貨蓄積を擁する西ドイツはインフレ化の危機を防ぐ必要性がきわめて大きい。このためこれを低開発国援助に振り向けようとする考えが生まれてきた。これは輸出市場としての将来性とも多かれ少なかれ結び付くものである。しかしかかる要請から出発した低開発国援助が、目前の輸出振興と必ずしもすぐ結び付くものでないことは興味ある事実といえよう。むしろ逆に輸出超過からくる巨大な蓄積を防ぐために輸出と結び付かない方策が検討されている。Der Bumerang-Effekt des Kapitalexportes と呼ばれるものがそれであり、どの資本輸出も Bumerang (注2) のような効果をもち、資本輸出国にはねかえってそこに輸出商品への需要を生み出している。したがってこれをいかにしたら避けるかという議論が生まれてきたのである。輸出効果を伴わない低開発国援助が検討されている底には、上記のような強い国内的要請が存在していると考えられるのである。

その第2は国外的要請である。西ドイツの輸出超過が構造上のものか為替レートに由来するかはしばらくおくとしても、世の注目を浴びざるをえないアメリカのドル防衛にドイツがその一役を買ったのもその一例であるが、当のアメリカはドイツにかねてより低開発国援助により多くの貢献を期待してきたのである。OECEがその改組を前にして行なったドイツ経済政策批判も、主としてふくれ上がった外貨保有を指してのことであった。外からの要請として低開発国援助はより大きなものたらざるをえないのである。

大きく分けて、以上のような理由のもとに低開発国援助はまさに始められようとしている。しかしなおそれは第一歩を踏み出したというにとどまり、その実際の展開はこれからである。

今回は、おもにかかる初期段階にある低開発国援助を

多かれ少なかれささえ、あるいは促進する助けとなっている諸機関について簡単な紹介を試み、その体制について若干の考察を行なうこととする。

一口に低開発国関係機関といっても、のちに触れるように多くのものを包含し、その性格を一概に規定することはできないが、低開発国援助の初期段階とも対応し、多かれ少なかれつぎのような性格を有するということができよう。その第1は比較的公共的性格が強いこと、第2は啓蒙的・研究的性格が濃厚なこと、第3は機関相互の連絡と協力がなお十分でないことである。

1 公共的性格

低開発国援助はいうまでもなく1つの援助であり、いきおい政府援助という形態をとらざるをえない。そこから低開発国援助とそれの関係機関の性格は少なからず規定されてくる。営業的目的に発するものはほとんどなく、公共的であることをみずから規定するほか、規定しない場合でも明らかに公共的利益に奉仕するものが大部分である。そのような機関の公共的性格はその資金の出所とも関係があり、政府の補助金を仰いでいるものがかかり存在するという事実ともつながりをもっている。

低開発国援助の実施機関としては、まぐちの計画面を担当するものとして政府機関がある。経済省、外務省および大蔵省を頂点とし、経済省の下にはこれらの問題をおもに担当する工業庁 (Bundesamt für gewerbliche Wirtschaft) がある。さらに資本援助の実務を担当する復興金融庫 (Kreditanstalt für Wiederaufbau) は政府出資の機関であり、技術援助の実際面を担当するドイツ経済開発信託会社 (Die Deutsche Wirtschaftsförderung und Treuhandelsgesellschaft) にしても政府資金がかなり投入されている。またアーヘンの国際的技術協力研究所は地元の州政府の援助のもとに設立されたものである。その他の諸機関にしても、多かれ少なかれ政府の援助を受けているものが少なくない。このことは低開発国援助がもつ重要性を物語るとともに、低開発国援助をめぐる研究と業務が公共的性格を有しているという事実を発するものであろう。

2 啓蒙的ないし研究的性格

低開発国援助は、その呼び声に比べその実績のうえではなお緒についたといえるにすぎない。むしろ低開発国援助の必要性を広く啓発し、これを推進する基礎を作る必要性がなお大きいともいえよう。この低開発国関係機関には啓蒙的性格があり、研究ないし調査的性格が濃厚でもある。政府機関を除くと——その使命とも関連するが——低開発国ないし低開発国援助の諸条件を吟味するという段階であり、その具体的方策の検討にまでは及んでいない。しかも検討の視点は資料収集という調査的観点が強く、資料収集も必ずしも系統的・組織的とはいえない面が指摘できよう。研究、調査も実証分析が中心であり、理論的分析は比較的乏しいという事情にある。低開発国援助のもつ理論的意味、資本移動としての低開発国援助のモデルの設定などはまだ未開拓の分野に属している。

以上のことは、低開発国援助が実際の要求から生まれたものであり、理論より実際の要請、特に強い道徳的要請に発したものであることを裏書きするものでもある。低開発国援助はすぐれて政治的なものであり、理論の外にあるとの意見も皆無ではない。理論ではなく政策であるとの意見がそれである。この意味で重要な役割を有するのが後進国財団であろう。ここでは実際の要請に直接奉仕し、低開発国からの専門家の受け入れおよび教育の実施、ドイツから派遣する専門家の予備教育を実施するセンターとしての役割が負わされている。アレキサンダー・フォン・フンボルト財団、ドイツ学術交換協会、海外協会などが行なっている比較的仲介的・あっせんの役割とは違って、ここでは直接実務を担当している。今後この種機関の指導的・中心的役割を果たすものと思われる。なお地域別団体は輸出商社や関連業者の集まりであることが多く、その役割も加盟員に対する情報の提供が主となっている。

3 体制上の問題

低開発国関係機関はなお組織化されつつある段階にある。いわゆる研究機関については経済研究所連合体(Die Arbeitsgemeinschaft Deutscher Wirtschaftswissenschaftlicher Forschungsinstitute)を中心に共同の研究体制がしかれている。このことは低開発国関係の研究についても全体の中の一環という意味がいささかもそこなわれてはいない。しかしいわゆる研究機関以外の低開発国関係機関については目下のところこのような連合体は存在し

ていない。1つにはその性格の多様性と活動領域の相違に由来すると思われるが、協力体制は部分的でしかない。いわゆる後進国財団にはいくつかの同種機関が協力しており、あるいはこの機関を中心に今後協力体制が整備されるかもしれない。

以上のことは政府機構のうえにも現われている。実施面は工業庁に一本化されているが、計画面では経済、外務、大蔵および管財の各省がその権限を有し、調整上の問題が残されている。低開発国援助が活発化し財源が多様化するにつれ、機構のうえでの組織化が必要になってくるものと思われる。昨年末いわゆる各省委員会が設置されたのもこの例であるが、なお問題は残されている。以上のような意味から、低開発国関係機関についてはまずもって体制上の整備が必要であるように考えられる。

(注1) 田中誠一郎稿、「ドイツにおける後進国援助の思想と理念」、『アジア経済』(アジア経済研究所機関誌)、第2巻第2号、26ページ。

(注2) Bumerang はオーストラリアの土人の狩猟遊戯用の木製飛び道具で、的をそれと投者に舞いもどってくるといわれる。

II 政府機構の概要

低開発国援助関係の政府機構の解説にはいる前に、連邦議会についてみると、議会には多くの関係委員会が存在している。外務委員会(Ausschuß für auswärtige Angelegenheiten)、経済委員会(Wirtschaftsausschuß)、予算委員会(Haushaltsausschuß)、貿易委員会(Außenhandelsausschuß)、農村委員会(Ausschuß für Ernährung, Landwirtschaft und Forsten)および文教委員会(Ausschuß für Kulturpolitik und Publizistik)がそれである。特に外務委員会の下部委員会である外国の経済発展に関する委員会(Wirtschaftsentwicklung fremder Völker)は、直接的に低開発国の問題を扱い、低開発国援助に対する立法の準備はおもにここでなされている。この下部委員会は外務委員会に公式に属するが、上記諸委員会と実質的な協力関係をもっているといわれる。

ところで政府機構のうえでは経済省、外務省および大蔵省が主導的地位を占め、管財省がこれに参画する形をとっている。管財省は後進国援助に大きなウェイトを有するマーシャル基金の所管官庁として、後進国援助にひと役買っているものである。政府機構は体制のうえでは管財省を除けば日本とほぼ同一であるが、大蔵省はその権限が日本と異なるため日本におけるほど重要な役割を

演じていない。

1 各省委員会

各省間の横の連絡機関としては、従来低開発国問題の作業グループ (Arbeitsgruppe Entwicklungsländer) が存在し、経済省および外務省の交替の議長のもとで連絡の緊密化を図ってきた。しかしおりから増大した低開発国援助の必要性にかんがみ、1960年末新たに経済省および外務省の提案になる各省委員 (Interministerielle Lenkungsausschuß) が設置された。経済相エアハルトが11月18日言明したように、この委員会は低開発国援助の統一性をそこなないために生まれたものであった。低開発国援助の統一性が、その財源の多様性のゆえにそこなわれるおそれがあったからである。ちなみに1961年度の財源として予定されているものは、(1)マーシャル基金、(2)フォルクス・ワーゲンの私有化に伴う剰余金、(3)国家財政、(4)産業界からの貸し付け、(5)連邦および州のクレジット、(6)復興金融庫の私有財産、(7)資本市場の多きに達している。

本委員会は、国際機関および友好諸国との緊密な接触のもとに種々の課題を共同で検討し、低開発国援助を統一的概念のもとに指導してゆくことになっている。1月に第1回会合を開き、2月には双務的財政援助の原則が検討された。今後の活動に寄せられる期待は大きい。

2 関係各省の機構

(1) 経済省 (Bundesministerium für Wirtschaft)

経済省は経済の領域 (das Gebiet der Wirtschaft) におけるすべての問題を扱い、すべての経済政策において指導的地位を有するものである。経済省は6局から成る。第1局は経済政策 (Wirtschaftspolitik) を担当するが、このうち第1課は経済政策の基本問題 (Grundsatzfragen der Wirtschaftspolitik) を担当としている。ここでは外国経済の経済政策の基本原則 (Wirtschaftspolitische Grundsätze der Außenwirtschaft) も所管し、関係深い課の1つである。第2課は一般的な中小企業問題、経済開発、手工業、商業、工業および技術 (allgemeine Mittelstandsfragen, Wirtschaftsförderung, Handwerk, Handel, Gewerbe, Technik)、第3局は鉱業、エネルギーと水経済、鉄鋼、石炭、鉄鋼共同体 (Bergbau, Energie- und Wasserwirtschaft, Eisen und Stahl, Europäische Gemeinschaft für Kohle und Stahl)、第4局は製造業 (Gewerbliche Wirtschaft) をそれぞれ担当し、低開発国援助との直接的関係は少ない。第5局および第6局が深い

関係を有している。第5局は外国経済 (Außenwirtschaft) を担当し、第1課は貿易政策 (Handelspolitik) のほか、直接低開発国 (Entwicklungsländer)、資本移動 (Kapitalverkehr) をも扱っている。第2課は共同体以外の諸国との経済関係 (Wirtschaftsbeziehungen zu Ländern außerhalb des EZU-Raumes) を扱い、この中には東南アジア、中近東諸国との経済関係も含まれている。第6局は貨幣および信用 (Geld und Kredit) を所管し、このうち第2課は金融と保険 (Finanzierungen und Versicherungen) を担当している。輸出金融 (Exportfinanzierungen) のほか、IFC、IMF、世界銀行も担当し、さらに在外資産 (Auslandsvermögen) も所管事項とされている。

(2) 外務省 (Auswärtiges Amt)

対外関係を担当し、7局から成っている。第1局は庶務、総務的事項で、第2局 (West I) 第3局 (West II) は西欧、米州、豪州を所管している。第4局は貿易政策 (Handelspolitische Abteilung) を主管している。双務的ないし国際的経済関係の基本問題 (Grundsatzfragen der zwischen und überstaatlichen Wirtschaftsbeziehungen)、世界およびヨーロッパ以外の諸機関 (Weltweite und außereuropäische wirtschaftliche Organisationen)、低開発国との協力 (Zusammenarbeit mit den Entwicklungsländern) と低開発国援助の主管局でもある。さらに第5局は法律関係 (Rechtsabteilung)、第6局は文化関係 (Kulturabteilung) に分かれている。第7局がいわば地域別担当局 (Ostabteilung) で、東欧のほかには東南アジア、中近東、極東も所管事項の1つである。局別の所管が多少事項別、地域別に交錯しているが、第4局は低開発国に対する政策面、第7局は諸国事情という分担である。

(3) 大蔵省 (Bundesministerium für Finanzen)

大蔵省の任務は2つのグループに分かれている。第1のグループは国家予算であり、予算案の作成がその主要な仕事とされている。第2のグループは財政管理で、関税、国内税関係がこれに該当する。6局から成り、第1局は外務省と同様庶務、総務的事項を担当している。第2局が国家予算 (Bundeshaushalt) で、第2課の所管事項には低開発国援助の主要な一環をなしているマーシャル・プランがはいっている。第3局は関税、消費税、独占 (Zölle, Verbrauchssteuern) を所管している。第2課は関税、輸出入手続き、貿易政策 (Zölle, Ein- und Ausfuhrverfahren, Handelspolitik) でことに低開発国と深い関係を有する。第4局が税一般 (Besitz und Verkehrssteuern) で比較的關係がないが、第5局はきわめて深い

関係を有する。債務、一般的ないし国際的金融問題、諸国との金融関係および経済開発 (Schuldwesen, allgemeine und internationale Finanzierungsfragen, Finanzbeziehungen zu den Ländern Wirtschaft-Förderung) を所管し、第1課では資本移動、IMF、世界銀行などの国際機関がその権限に属し、第2課には低開発国に対する援助基準 (Hilfsmaßnahme für Entwicklungsländer) がその所管の1つにあげられている。第6局は戦争の清算業務その他で低開発国とは直接の関係がない。

(4) 農林省 (Bundesministerium für Ernährung Landwirtschaft und Forsten)

栄養、農業および林業をその対象としている。7局からなり、第1局は庶務、総務の事項を扱い、第2局が農業生産 (Landwirtschaftliche Erzeugung)、第3局が栄養経済 (Ernährungswirtschaft)、第4局が農業制度 (Agrarwesen)、第5局が森林、木材 (Forst und Holzwirtschaft)、第6局が経済観察および計画 (Wirtschaftsbeobachtung und Planung)、第7局が外国貿易 (Außenhandel) を所管している。

以上のうち第6局で一般的な輸入ないし供給計画 (Allgemeine Einfuhr- und Versorgungs Programme) および国際的な栄養計画 (International ernährungswirtschaftliche Planung) を扱い関係を有するほかは、もっぱら第7局に集中されている。第7局は第1課が外国貿易の基本問題のほか国際機関を対象とし、さらに国別にその経済関係を担当している。第2課は外国貿易法規、関税、為替政策などを所管しているが、その中には低開発国援助 (Hilfe für Entwicklungsländer) も明示されている(注3)。

(5) 管財省 (Bundesministerium für wirtschaftlichen Besitz des Bundes)

管財省の任務は本来国有財産の管理、国有企業の運営および国家の建造物の保全などにあるが、マーシャル基金の運営がその主要使命の1つとされている。このマーシャル基金の管理は第2局で扱っている。第2局の所管事項は連邦およびマーシャル基金に対する関与 (Beteiligungen des Bundes und ERP-Sondervermögen) である。マーシャル基金管理法 (ERP-Verwaltungsgesetz) に基づいて会計、出納、計算を含めたマーシャル基金の管理、マーシャル経済計画のわく内での投資および補助政策の作成と実施がそのおもな任務である。なおマーシャル基金の運用は国家予算の一環として大蔵省がタッチすることはすでにふれたが、このための各省委員会 (Inter-

ministerieller ERP-Ausschuß) も設けられている。

(6) 工業経済庁 (Bundesamt für gewerbliche Wirtschaft)

1954年設立されたもので、その任務は広く、輸出入およびオスト・ブロックとの貿易に関する事項一般であるが、低開発国援助に関しては双務的および多角的技術援助をその使命としている。双務的技術援助は1956年に開始されたが、その手続きは通常つぎのような過程をへて行なわれている。まず低開発国の希望が当該国の在外公館ないし外務省を通じて表明され、ここにはじめて活動が開始される。案件はすでに述べたような関係各省の間で検討されて政府決定となるが、製造業の領域では経済省、その執行機関としての工業経済庁が責任を負うことになっている。この双務的技術援助は第3局第7課の担当である。つぎに多角的援助についてみると、元来西ドイツのこの面での寄与は農業によるものであり、東ドイツよりの専門家に依存する面が大きかった。工業の分野では1953/54年度に始まったが、当時は規模も小さく、ドイツ経済合理化局 (das Rationalisierungskuratorium der Deutschen Wirtschaft) がもっぱらその衝に当たっていた。1955年以降工業の分野でも援助活動が活発化するにつれ、ことにアメリカの Third Country Training Programs の実施に伴い所管も工業経済庁に移されることになった。1959年に移管が行なわれたが、第3局第8課がこれを担当している。ここでは専門家カード組織が導入され事務の能率化を図っている。

(注3) 農林省が低開発国援助に果たす役割は今日では大きなものではないが、古く双務的技術援助は農林業をもって始められた点は注目されよう。

III 低開発国援助関係機関

現段階の低開発国援助は、調査と実施とが必ずしも明確でない分野もあるが——特に実施機関が同時に調査研究を行ない、調査研究機関も同時に援助的活動を行なっているという意味において——一応分けて考えるのが便利である。またここでいう低開発国援助には資本的援助および技術的援助を含むことはもちろんであるが、直接的な援助のみならず資本財輸出を促進するものまでを広く対象としている。他方技術援助では、直接的なものばかりでなく留学生の受け入れのあっせん、言語教育をも含めて考察することとする。したがって前者には輸出金融株式会社を含め、後者にはアレキサンダー・フンボルト財団を含めている。

1 資本援助, 輸出金融関係機関

(1) 復興金融庫 (Kreditanstalt für Wiederaufbau)

復興金融庫は1949年ドイツの経済復興を本来の目的として創設された公法人である。本基金構想は当時の占領軍である米英軍から提示されたといわれるが、当時のマーシャル復興計画の重要な一翼になうものであった。1950年以降の業務は輸出金融にまで拡大されたが、その後、後述の輸出金融株式会社が設立されるに及んでここにその業務は移された。しかしふたたび長期輸出金融に対する高まりゆく要請にこたえて、1955年から4年を越える輸出金融を取り扱うに至った。1958年以降は低開発国の政府、公共団体に対する融資も担当している。

復興金融庫法 (Gesetz für Kreditanstalt für Wiederaufbau) によれば金庫の任務はつぎのように規定されている(第3条)。すなわち第1に他の金融機関が必要な金融を行ないえない分野に対し、長期および中期の金融を行なうことによって復興計画の実施をできるだけ可能にすること(貸し付けには直接ないし間接に物的保証あるいは金融機関の債務保証が必要)。第2に国内企業の輸出取引引きのために貸し付け、保証、為替の売買を行なうこと(注4)。後者が低開発国援助に重要な一翼になうものであることはいうまでもない。

機関としては理事と管理委員会とがあり、理事は最低2人(管理委員会からの構成員を1人送りこむことができる)で、事業運営と財政管理をその任務とし代表権を有する。管理委員会は金融関係の専門家で政府が任命した議長のほか大蔵、経済、農林、管財、交通の各大臣のほか、連邦参議院、金融、産業関係などの代表者で構成されている。その任務は事業運営および財産管理の監督にある。

(2) 輸出金融株式会社 (Ausfuhrkredit Aktiengesellschaft)

1952年フランクフルトに創設された。戦前類似の輸出銀行 (Deutsche Exportbank) が1884年資本金25万ドイツ・マルクで設立された例があるが、これは失敗に終わり、1900年に破産の憂き目にあっている。こうした先例もありこの会社の設立にはかなりの困難が伴っていた。しかし賛同者がしだいに増加し、ドイツ中央銀行、復興金融庫との了解もなあって難産のすえ誕生した。当時経済省はかなり批判的立場にあったと伝えられている。

ところで本会社は長期および中期の輸出取引引きの金融を行なうことを目的としている(注5)。その構成は23行

(私立銀行9行、地方銀行11行、大銀行3行)で、資本金2000万ドイツ・マルクである。貸し出しはだいたい輸出業者が親銀行を通じて行なうが、これはA、B両わくに分かれている。Aわくは参加諸銀行の拋出したものであり、Bわくは復興金融庫から引き継いだものである。利子はいずれも変動するが、Bわくは少なくともドイツ中央銀行の割引率を上回るよう規定されている。

機関としては理事と監査役会があり、理事は少なくとも2人以上でその任命は監査役会によって行なわれている。理事は会社を代表する。一方監査役会は少なくとも6人で、その任務は主要事項、たとえば不動産の取得、借入れ金、保証の授受などを対象としている。この監査委員会にはその実施委員会として Arbeits- und Personalausschuß がある。この実施委員会は監査役会の中から選ばれるが、その任務は監査委員会の決定を準備し、その実施を監督することにある。また全体の融資申し込みの事前審査機関としては Kreditausschuß がおかれている。この構成は監査役会委員長およびその代理人と、監査役会および株主から選ばれた少なくとも10人から成っている。しかしその半数は監査役会から選ばれたものでなければならない。

(3) 輸出信用保険

輸出保険制度は1949年「輸出保証の引き受けに関する法律」で創設されたものである。この実務はヘルメス保険株式会社 (Hermes Kreditversicherungs-AG)、ドイツ信託監査会社 (Deutsche Revisions- und Treuhand-AG) に委託されている。前者は海外の民間業者との取引引き、後者は外国の政府や公共機関との取引引きについての保険の引き受けを代行するもので、前者の比重がいうまでもなく高い。ヘルメス保険会社の歴史は古く、当初 (Hermes Kreditversicherungsbank-AG) と称され、ベルリンに事務所を有していたが、1949年にハンブルグに第2事務所が創設された。この資本金の60%は Münchener Rückversicherungs-Gesellschaft の所有である。

2 低開発国との連携強化、技術協力関係機関

—政府関係—

(1) ドイツ後進国財団 (Die Deutsch Stiftung für Entwicklungsländer)

1959年ベルリンに創設され、当初の出資金は50万ドイツ・マルクで、マーシャル基金から支出された。その目的は、相互に経験を交換しあうという原則ののっとり、西ドイツの低開発国に対する経済的・社会的および文化

的諸関係を促進することにある。この目的達成のためつぎのような事業を行なっている。

(イ) 低開発国からの職業人に対するゼミナール

(ロ) 低開発国、西ドイツおよびその他の諸国からの学者、専門家の経済的・社会的および文化的諸問題に関する意見交換のための会合開催

(ハ) 低開発国におもむくドイツの専門家の教育

このような活動は低開発国に対する援助は投資の促進、知識の譲渡だけで十分ではなく、個人の力を伸ばすことが必要であるとの思想に基づくものである。ちなみに最初のゼミナールのテーマはつぎのようなものであった。

(イ) 農業協同組合制度

(ロ) 職業訓練および職業学校制度

(ハ) 人口発展および公共健康施設

(ニ) 国民学校および高等学校の組織と方法論

(ホ) 林業問題

(ヘ) 自治団体の運営問題

これらの活動と並んで、財団自身の準備的活動として学生、実務家の教育計画の検討、低開発国および低開発国援助についてのドイツの出版物の収集も行なっている。またドイツの専門家のカード式索引および低開発国についての国別紹介も行なっている。この種機関としては中心的な地位を占め、他機関との協力が図られつつある。協力の幅は広く、教会、協同組合から一般研究団体に及んでいる。

本財団の運営は協議団 (Kuratorium) によって行なわれている。この協議団は12人から成り、8人は政界、経済界および学界、残りは管財省、外務省、経済省および農林省の代表者で構成されている。協議団の使命は独立して自己の責任において財団を指導することにあり、その議長が法律上も法律外においても財団を代表している。また協議団は1人あるいはそれ以上の業務執行者を選任し、業務執行者は協議団によって決められた業務規則に従って業務を執行している。なお特に財団の仕事に準備するに際し協議団に勧告するため顧問がおかれる。

(2) ドイツ経済開発信託会社 (Die Deutsche Wirtschaftsförderung und Treuhandgesellschaft)

工業庁の担当する技術援助の実務はここに委託されている。1959年3月現在の資本金は130万ドイツ・マルクで、このうち90万ドイツ・マルクは政府の出資によるものである。1958年における検査委託は28.6%を占めているが、その他の実務も行なっている。

——民間——

(1) アレキサンダー・フォン・フンボルト財団 (Alexander von Humboldt Stiftung)

この歴史は古く、1952年外務省の発起で設立された。この目的は奨学金制度により人種、宗教および世界観の差別なく外国の若い学者にドイツの教育研究機関で学問的素養を深める機会を与えることにある。奨学生の60%は低開発国からのもので、この意味で低開発国の発展に寄与していることは見落とせない。基本財産は5000ドイツマルクであるが、金融の大部分は政界から行なわれている。理事会には外務大臣および内務大臣が政府を代表し、州からは各州文部大臣会議の議長が参加し、大学からは西ドイツ校長会議の議長が加わっている。奨学金は現在月額600ドイツ・マルクで、250人の奨学生に与えられている。

(2) ドイツ学術交換協会 (Der Deutsche Akademische Austauschdienst)

1924年に創設されたが、1950年文部大臣および大学の校長会議の決定に基づいて新たな基礎を確立した。その目的はドイツと外国の大学の間の学術的関係の促進である。特に最近はその重点が後進国に向けられているといわれる。この目的達成のためつぎのような事業を行なっている。

(イ) 外国との間の講師の交換。ことにドイツ語講師を外国、特に低開発国に最近多く向けている。

(ロ) UNESCO のドイツ事務局の一部として協力し、ユネスコ奨学生としてきた学生の世話も行なっている。

(ハ) 外国およびドイツの学生に対する奨学金の供与。このうち50%以上は低開発国からの留学生で占められている。

(ニ) 実務家の交換。国際的な実務家交換のわく内で (International Association for the Exchange of Students for Technical Experience) ドイツの技術、自然科学、農業の分野の研究者に2～4カ月外国で働く機会を与える反面、外国の実務家にも同じような機会を与えている。

(ホ) 研究旅行の実施。ドイツの外国関係の大学グループに教授の指導のもとに海外に旅行する機会を与えている。

(ヘ) インフォメーションの供与。ドイツおよび外国における勉学の可能性、条件などにつき情報を提供している。

機関としては協議団があり、外務、内務、経 済、労働、厚生各省の代表者など各界の代表17人と、会員から選ばれた9名で構成されている。協会に対する勧告、総会に対する提案などの権限を有する。理事は協会を代表するが、この中には5人までの外国で働いた経験を有する者と、2人の学生代表が加わっているのが特色である。なお会員は学校関係のほか、西ドイツ校長会議の学生がその資格を有している。資金は関係各省、州のほか、UNESCOなどから供給されている。

(3) 海外協会 (Das Institut für Auslandsbeziehungen)

その歴史は古く、1917年外国との文化的交流を促進するため創設された。名称も当初 Museum und Institut zur Kunde des Auslandsdeutschum und zur Förderung Deutscher Interessen im Ausland と呼ばれ、その後の一時期にはDer Deutsches Auslands Institut とも称された。その活動範囲は広いが、規約にはその使命をつぎのように明記している。

- (イ) 外国に対する認識を深め、外国に対する友好関係の確立に寄与すること。
- (ロ) 国際的協力関係を深め、国際的会合を開催すること。
- (ハ) 国際的文化協定の締結を促進し、その実施を助けること。
- (ニ) 移民について協力すること。
- (ホ) 外国からの客にドイツの諸事情を教育すること。

本協会は公法人で、管理委員会には連邦議会の海外委員会、外務省、内務省、バーデン・ヴェルデンプルグの州議会の文化政策委員会および大蔵省、文部省の代表などが参加している。この管理委員会が協会の活動方針、予算などを決定している。このほか機関としては会員総会および理事があり、理事が業務の執行をしている。会員は個人、団体および設立者からなり、それぞれの会費負担が規定されている。なお本協会は上記使命を達成するため図書館を有し、ドイツの企業で働いている外国人のためのドイツ語コースをも設けている。

(4) 国連協会 (Inter Nations e. V.)

1952年設立された諸国間の関係を促進するためのドイツの作業グループである。その目的は友好的な協力という意味で西ドイツと外国との関係を強化し、独自の方策により外国のドイツに対する理解を深め、あるいはその努力を促進することにある。したがって特に低開発国に対する研究、援助ということは行なわれないが、ドイツ

と外国との専門グループの間の仲介をし、また翻訳したカード形式の図書解題をもっている。民間からの寄付金と並んで政府からの補助金でまかなわれている。

(5) ゲーテ協会 (Goethe Institut)

1932年設立され、戦後は1952年その活動を再開した。その活動は

- (イ) ドイツにおける講義機関。
- (ロ) 外国における支所および講義。
- (ハ) 外国のドイツ語教師および文法学者の再教育コース。
- (ニ) 外国のドイツ語教師のための教育課程。

にある。このため外国人のためのドイツ語の講義方法の改善ならびに外国のドイツ語教師、文法学者に対する勧告を行なうほか、外国でドイツ語の普及に貢献した個人にゲーテ賞の授与を行なっている。

1959年におけるドイツ語講義機関は14で、5122人が参加している。外国の支所は45で、現在2万7000の生徒を教育している。多くの場合外国における語学コースから、文化・情報センターに組織的に発達している。第3の外国のドイツ語教師および文法学者の再教育コースは、1953年以来夏コース(3週間)として実施している。現在までの参加者はアフリカ16名、アジア25名、ラテン・アメリカ14名を含め合計1330人に達している。第4のドイツ語教師の教育課程は1956年以来実施しているもので、ドイツ語の知識がない場合20ヵ月、予備知識がある時は1年にわたって行なわれている。現在まで124人につき行なってきたが、その大部分は東南アジア、アフリカで占められている。なお本協会の資金は政府の援助によっている。

(6) フリードリッヒ・エバート財団 (Die Friedrich Ebert Stiftung E. V.)

ワイマール共和国の初代大統領フリードリッヒ・エバートの遺志に従って、かれの死後間もなく創設された。当初の目的は才能ある青年に大学教育を受けさせることにあった。その後ヒットラー時代解散されたが、1947年再建され、その任務も広くつぎの諸点に広げられた。

- (イ) 民主的精神をかん養するための実地的な国民教育。
- (ロ) 学問的に才能ある青年に対する奨学金の付与。
- (ハ) 諸国民の相互理解に役だつための国際的協力。

ドイツの民主主義の確立を主たる任務とするが、上記第3の任務が低開発国とつながるものである。この任務はさらにつぎの3つの課題に分かれている。

(i) 国際連合の諸機関およびその特別機関との協力。

(ii) ヨーロッパの政治的・経済的・社会的・政策的および文化的統一を促進するためのヨーロッパ統合諸機関との協力。

(iii) 1956年秋、ニューデリーの UNESCO 総会で決議された東洋と西洋の文化交流計画に対する協力。

なお会合場所として Die Heimvolksschule der Friedrich-Ebert-Stiftung E. V. があり、ここでは「アジアおよびアフリカ国民の政治的・経済的および文化的向上」というテーマの会合も行なわれた。また低開発国からの留学生のために会合の機会を設けている。財団の財政は、一時的ないし定期的な会費のほか、産業界からの寄付、連邦および州の補助金でまかなわれている。

(7) カール・デウスベルグ協会 (Carl Duisberg Gesellschaft für Nachwuchsförderung E. V.)

1950年、青年の向上と自助のための国際協議会 (Internationalerrat für Jugendaufstieg und Selbsthilfe, Deutsche Gruppe) として生まれたものであり、1955年上記のように改名された。本協会はもっぱらあるいは間接的に公共機関として青年の人的ないし職業的教育に役だつすべての努力を推進することを目的としている。なかんずく経済界の青年層 (熟練労働者、エンジニア、商人、農夫など) の外国との交換を推し進めることを任務としている。さらに協会は労働者の交換ということで、働いている若い外国人の世話もその任務としている。財政は会費および国の内外の機関からの寄付によっている。

(8) 教会

低開発国援助に教会が果たしている役割も無視できない。その多くが精神的なものであるが、伝道を通じて実際の活動も行なわれている。旧教と新教はそれぞれ独自の活動を行なっている。その中央的組織は、旧教にあっては Zentralkomitee der Deutschen Katholiken、新教にあっては Kirchliches Außenamt der evangelischen Kirche Deutschland に集約されている。ドイツ・カトリック中央委員会は1952年に創設されたが、すでに5年前より低開発国援助問題を扱っている。

3 コンサルタント団体

(1) コンサルティング・エンジニア連盟 (Verein Beratender Ingenieure E. V.)

1950年設立された自由なコンサルティング・エンジニアの集まりである。その目的はつぎの諸点にある。

(i) コンサルティング・エンジニアの本質と利益一般についての啓蒙。

(ii) コンサルティング・エンジニア選出に当たっての協力。

(i) 職業上の経験の交換。

(ii) 団体および類似機関との友好関係の樹立。

(iii) 講演および出版。

(iv) 不正競争の防止。

会員は一定の資格を有することが要求されている。すなわち技術的に能力のある独立したエンジニアで、大学の卒業試験に合格し、実務経験7年以上、年齢35歳以上の者となっている。本連盟はヨーロッパ共同体の下部機構、ドイツの技術機関、工業経済庁と密接な協力関係を持ち、外国貿易情報局、後進国財団などに対しても協力関係をもっている。

(2) コンサルタント・エンジニア組合 (Die Gemeinschaft unabhängiger beratender Ingenieurbüros E. V.)

本組合は登録企業の利益擁護を目的として1953年設立された。組合は監督官庁との交渉では構成企業を代表するとともに、情報の提供、総合的な開発計画の準備に際しての相談相手となるものである。低開発国の情報網とも緊密な関係を持ち、できるだけ完ぺきな情報を提供するとともに、低開発国援助に積極的に協力している。また外国との競争条件を同一にするために、

(i) 外国での技術的勧告および計画のための取り引き高税の免除、

(ii) 会員のための低利移住金融、

(iii) 低開発国における計画実施のための金融

を確保することを任務としている。会員は技術事務所でコンサルティング業務をいとなみ、あるいは注文主の受託者として行動することなどがその資格要件として要求されている。

なお本組合は世界銀行に登録しており、したがって候補者については詳細な物的および人的試験が行なわれている。世界銀行でのコンサルティング・エンジニアに対する要求が増すにつれ、その活動も活発化している。その活動範囲も低開発国のすべてにわたっている。

(注4) その他の使命を遂行する直接的関係のある業務を行なうことを認められているが、預金業務、当座取り引きおよび他人の計算での証券取り引きは禁じられている。

(注5) この目的を達成するために必要な業務を行なうことはもちろん認められているが、預金業務はその性質上認められない。

IV 低開発国調査研究機関

調査研究機関もかなり多岐にわたっている。いわゆる研究機関から、貿易界ないし産業界の要請にこたえようとするものまで含まれている。その性格もしたがって学術研究的なものから情報収集的なものまでである。前者には大学の付属研究所が、後者では産業団体の調査機関ないし地域別貿易団体がそのおもなものである。ここではこれを便宜上産業界、貿易界および研究機関に分けて考察する。

1 産業団体

(1) ドイツ産業連盟 (Bundesverband der Deutsche Industrie)

ドイツ産業連盟の傘下には各種団体が存在している。各業種別団体の活動もさることながら、その横の連絡と統一はドイツ産業連盟を中心にして行なわれているのでここではそれについて考察する。

ドイツ産業連盟が低開発国問題を本格的に取り上げてこの検討を始めたのは1957年, Arbeitsgemeinschaft für die Zusammenarbeit mit den Entwicklungsländern の結成以後のことである。産業連盟の組織のうえでは Gemeinschaftliche Ausschüsse und Arbeitskreise の下部機構で, Arbeitsgemeinschaft Außenhandel der Deutschen Wirtschaft の下に属していた。しかもこの研究グループは、傘下団体のみならず広く産業界、学界および官界の関係者をも集めている。さらにこの研究グループは個々の専門分野に分かれており、たとえば「ドイツにおける外国人の訓練」、「外国におけるドイツ教育機関」といった具体的な問題の検討を行なってきた。この研究グループは1959年に Arbeitskreise Entwicklungsländer に発展的に解消した。そのテーマも信用政策、資本移動、外国貿易政策、原材料の安定および技術などに重点をおき、国別分析も行なっている。その重点はインド、パキスタン、中近東、アフリカにあるといわれる。

なお低開発国との交流を緊密にするため1956年、総裁 Fritz Berg を団長とする goodwill-mission が東南アジアに派遣された。ラテン・アメリカにも同様の使節がおくられている。

(2) ドイツ商工会議所 (Der Deutsche Industrie-und Handelstag)

ドイツ商工会議所は傘下に81の会議所を有し、これら会議所間の協力と経験の交換を促進し、政府、議会、そ

の他の公共機関に工業の商人的利益を代表することを目的としている。この目的からその活動分野もおおのずから限定されてくるが、低開発国問題にかなり幅広い活動を行なっている。1952年活動を開始したが、海外経済委員会 (Der Außenwirtschaft Ausschuß), ヨーロッパ委員会 (Europa Ausschuß) の下部機構である「海外地域との連合」を扱うグループ、「低開発国援助」の討議グループがある。

ドイツ商工会議所は自由企業を尊重することを建前としている。したがって低開発国援助にしても、国家的援助と自由意思による投資が調和を保つよう私的投資の促進を図っている。いいかえれば低開発国援助のもとに自由貿易政策を推進する方向をとるものといわれる。技術援助の面では外国の教師、実務家の世話、企業に対する受け入れ指導、経済省に対する協力などを行なっている。

(3) 低開発国関係作業グループ (Arbeitsgemeinschaft Entwicklungsländer)

1959年ドイツ工業共同委員会 (Der Gemeinschaftsausschuß der Deutschen Gewerblichen Wirtschaft) によって結成されたもので、低開発国援助の諸前提を工業経済の立場から明らかにしようとするものである。しかし母体である委員会自身、それを構成する団体の単なる討議機関であるという性格上、このグループも討議を主とし、まれに決定が行なわれるにすぎない。しかしこのグループはその活動によって傘下団体および企業に一定の原則を与えることがねらいとされている。

2 地域別団体

(1) 東南アジア協会 (Ostasiatischer Verein)

東南アジア協会は日本を含め16カ地域を対象としている。機関誌 *Länder Nachrichten, Rundschreiben* を通じて対象地域の政府の施策、計画から、すすんでは市場、貿易、工業化、為替事情から国家財政などにつき資料を供給している。さらに既存資料の検討には専門家も動員し、個々の国別委員会も設けられている。この委員会の中には特に「低開発国委員会」が組織されている。情報提供、調査と並んで諸国からの訪問者の世話も行なっている。また年1回、外交的な意味でこれら諸国の公館およびドイツ政府の高官を招いて交歓会を催している。本協会は外務省および経済省からもその權威を認められているといわれ、ドイツおよびアジアの関係機関から金融的援助を受けている。

(2) 中近東協会 (Nah-und Mittelost-Verein)

その歴史は古く、1934年 Deutscher Orient-Verein の名でベルリンに設立された。1950年ハンブルグに移り、名称も Nah-und Mittelost-Verein と改められた。1960年3月にはドイツ・オリエント財団 (Deutsche Orient Stiftung) を設立している。

その目的は西ドイツと中近東の経済関係の一般的促進、ドイツ人の当該地域における活動および中近東人のドイツにおける活動に必要な知識の供与を行なうことにある。

一方、ドイツ・オリエント財団は文化、芸術、学問および現代史の各領域においてドイツとオリエントの諸国間の交流を促進することを目的としている。財団はその目的を達成するため Das Deutsche Institut と国別会合をもっている。前者はオリエントの現代史の研究を行なうもので、オリエント諸国からの原資料を有するみずからの Archiv をもっている。

これら機関は従来私的な寄付によってその財政をまかなってきた。

(3) ドイツ・アフリカ協会 (Deutsche Africa-Gesellschaft e. V.)

1956年創設され、その目的はアフリカに対する啓蒙にある。対象はエジプトを含む全アフリカ地域とされている。この任務はより具体的には、

- (i) アフリカにおける実際研究の奨励と実施、
- (ii) 広義のドイツの技術援助に対する勧告、
- (iii) 各種の機関に対する専門家の意見の作成、
- (iv) 情報機関の設立、
- (v) 出版物の発行、

にある。目的達成のためブラグマチックな方法がとられている。すなわち各階層に対する情報の提供としては年報をはじめとする出版物の出版を行なっている。経済界に対しては一般的な貿易政策についての討論、政治的色彩のある投資に対する勧告などを行ない、学問的な面ではアフリカの自然のおよび人間的関係の学問的研究と、それをもとにしてたてられるアフリカ地域に対する低開発国援助のために学術委員会 (Wissenschaftlicher Ausschuss) が設けられ、現在までに121人の専門家が協力している。この専門家グループは地理、言語、教育、健康施設、自然科学、鉱業、産業および貿易、公共労働、現代史といった9部門に分かれている。このほかアフリカに対する研究奨励金を供与するほか、ドイツに留学しているアフリカ人のために諸便宜を与えるなどの実際の

活動を行なっている。これらの実務は連邦議会議長を含む管理委員会によって指導され、ブレンターノ、エアハルトを含む協議団の勧告のもとに進められている。

(4) アフリカ連盟 (Afrika-Verein E. V.)

その前身は1884年に設立された Syndikat für Westafrika-Vereinに始まり、1903年には Verein Westafrikanischer Kaufleute の機能を吸収し、1934年に上記名称でハンブルグに設立された。アフリカ (エジプトを除く) を対象とし、アフリカとの一般的関係を促進するいわゆる Länderverein に属する。アフリカに関心のある企業および個人を結集し、アフリカ大陸に対する経済的関係の促進を主たる任務とするものである。このため各種経済問題についての会員に対する教育、勧告、アフリカの政治的發展についての紹介、移民の問題、通商政策的な必要性の検討、超国家的連合の問題、アフリカとの貿易の供給および支払い条件、連邦および州政府との意見交換、アフリカからの訪問者の世話、といった幅広い活動を行ない、投資の可能性などの検討も行なっている。

出版物としては年報 (Afrika-Wirtschaft) のほか、雑誌 Afrika を出し、さらに Afrika Presseschau を発行している。

3 研究機関

ドイツの研究機関、ことに経済関係の研究機関はみごとに統一と連絡がとれている。同一の研究がそれぞれ違った研究機関で行なわれていることに変わりはないが、研究機関相互の協力による共同研究が数多くなされ、実り多き成果をあげるよう努力が払われている。委託調査にしても、政府ないし国際機関から直接研究機関にくるものもないではないが、共同のパイプを有し共同作業が行ないやすい仕組みとなっている。この骨格をなすのが Die Arbeitsgemeinschaft Deutscher wirtschaftswissenschaftlicher Forschungsinstitute である。ここではこの連合体と、2, 3 これ以外の機関についてふれることとする。

(1) 経済研究所連合体 (Die Arbeitsgemeinschaft Deutscher wirtschaftswissenschaftlicher Forschungsinstitute)

連合体の目的は、研究所の連係によって実際的な経済政策的問題の作業という観点でその活動を相互に同調させ、必要なぎり共同作業を行なう可能性を与えることにある。このための実際の活動としてはつぎのようなことを行なっている。

- (イ) 構成員の活動、成果の相互交換、
- (ロ) 資料の紹介および準備の相互援助、
- (ハ) 構成員の作業計画の相互調整、
- (ニ) 共同テーマのディスカッションと課題割りあての共同作業、

(ホ) 経済政治の問題、官庁その他の機関よりの研究課題につき構成員の全部または一部と共同作業（同意をえた場合は研究所の名前で出版）

政治的ないし宗教的活動は行なわず、学問的認識の促進にのみつとめる。とくに低開発国問題については、Arbeitskreise, Entwicklungsländer が結成されている。構成員になりうる資格は研究所団体および個人で、ドイツの有力な研究所はすべて参加している。このおもなものをあげればつぎのとおりである。

Institut für Weltwirtschaft an der Universität Kiel (Kiel)

Hamburgisches Welt-Wirtschafts-Archiv (Hamburg)

Deutsches Institut für Wirtschaftsforschung (Berlin)

IFO-Institut für Wirtschaftsforschung (München)

Rheinische-Westfälisches Institut (Essen)

Bremer Ausschuß für Wirtschaftsforschung (Bremen)

なお、技術協力の問題をあつかっているアーヘンの Forschungsinstitut für internationale Technische Zusammenarbeit an der Technischen Hochschule Aachen もこの構成員である（なおこれら構成員の諸研究機関については別に報告する）。

一般に研究機関は大別すれば3つのグループに分かれている。

第1のグループは多かれ少なかれ経済の全領域にわたるものである。もちろん専門的活動も行なうが、総合研究機関の性格をそなえているところに特徴がある。上記 Kiel, Berlin, München の研究所はこれに相当する。

第2のグループは専門的研究所である。専門分野が明確で、それぞれ専門研究所として活動している。このグループには、Landwirtschaftliche Marktforschung (Braunschweig-Völkerode), Agrarwirtschaft (Freiburg), Textilwirtschaft (Münster), Verbrauch (Münningberg) などが属している。

第3のグループは第1および第2のグループの混合形態である。専門分野を限定せず重点主義で行なっている。上記 Hamburgisches Welt-wirtschafts-archiv, Forschungsinstitute für Wirtschaftspolitik an der Universitäten Köln und Mainz などがある。

このような性格から、数多くある研究機関のうち低開発国問題を扱うものはいきおい限られてくる。

(2) 経済政策協会 (Wirtschaftspolitische Gesellschaft)

本協会は1947年創立された。その目的は経済政策的諸資料の収集と普及にある。目的はさらに詳しくはつぎの4点に集約されている。

(イ) ドイツ国民と他国民との共同生活の秩序における基本問題についての公的意見形成のための協力、

(ロ) すべての機関に対する経済政策的ないし社会政策的基礎資料に関する作業、および一般的ないし政治的教育に関する作業、

(ハ) 西ドイツおよび世界における経済的・政治的および文化的発展の交互作用の継続的な観察とそれについてのインフォメーションの提供、

(ニ) 種々のグループ間の基本的問題の解明のため講演、会合の開催、

このような目的達成のため雑誌 *Offene Welt* を発行し、また経済界の指導者に対するインフォメーションとして *Der Beratungsbrief* を出している。低開発国問題は1951年以降取り扱っており、低開発国援助がもつ世界的意味と結果につき啓蒙の役割を果たしている。本協会は私的団体で、会員の会費と雑誌収入などでまかなっている。

(3) 経済的および社会的発展のためのヨーロッパ連合—ドイツ・グループ (Europäische Vereinigung für Wirtschaftliche und Soziale Entwicklung: Deutsche Gruppe E. V.)

ヨーロッパ各国の工業、商業、銀行および学者より成る国際的な結合体で、1953年設立された。人間に対する尊敬と社会的正義をうちたて、生産性の向上、したがって一般的な生活水準の向上を目的としている。国際的にも自由な経済秩序の実現に努力し、特にヨーロッパの統一に独自のイニシアティブをとることにより新しい刺激を与え、西欧社会の強化に貢献してきたといわれる。低開発国問題を取り扱ったのは1954年以降であり、その立場も世界経済の分業を実現するという立場に立っている。問題の分析は大部分当該専門分野の学者に委嘱され、その学問的労作を経済人が補うという方向をとっている。その成果は経済あるいは学界の指導者の責任ある立場として公にされ、当局あるいはヨーロッパの国際機関に建呈されている。

(アジア経済研究所海外派遣員 田中誠一郎)

—在キール—